

kWモニタリングの結果について（2023年12月 8日時点）

公表日	対象期間
12月 8日（金）	12月 9日（土）～ 12月 15日（金）

週間計画の需給状況（対象期間：12/9~12/15）

- 12月7日公表の週間計画では、北海道、東北ではH3需要に近い需要になるものの、その他のエリアの需要はH3需要を下回る需要予想であった。計画上はH3需要を下回る水準の需要にて予備率を算定した。
- その結果、広域予備率が最小となるのは12月14日の12.3%（最小予備率時）であり、8%を上回る見込みとなった。

週間最大需要想定時（12/7時点）

万kW

広域予備率（予備率最小想定時）

%

翌週	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
12/9(土)	365	900	3,107	1,317	281	1,530	610	320	981	87
12/10(日)	399	950	3,067	1,286	287	1,510	600	300	936	85
12/11(月)	432	1,250	4,040	1,722	368	1,890	780	390	1,115	85
12/12(火)	430	1,290	4,166	1,744	367	1,880	770	380	1,101	86
12/13(水)	437	1,280	3,786	1,762	384	1,880	770	360	1,095	85
12/14(木)	441	1,270	3,935	1,802	400	1,930	780	380	1,127	87
12/15(金)	444	1,250	3,980	1,782	374	1,940	780	360	1,097	92

北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
27.2	28.5	28.5	19.9	19.9	19.9	19.9	19.9	19.9	56.7
29.3	29.3	29.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	56.0
13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	54.3
13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	66.2
19.3	19.3	19.3	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	58.8
16.4	16.4	16.4	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	55.2
17.2	17.2	17.2	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	47.6

…H1超過

…H3超過

…8%以下

<参考>

12月_H3需要	481	1,305	4,469	2,159	476	2,349	1,013	458	1,393	101
12月_H1需要	504	1,413	4,567	2,223	502	2,388	1,078	496	1,505	114
※前年最大実績	464	1,239	3,892	1,859	421	1,918	833	376	1,196	88

9エリアで最も広域予備率が低くなる日：12月14日(木)

※2022年度の同一週における最大実績

データ詳細は広域予備率Web公表システムにてご確認いただけます。 <https://web-kohyo.occto.or.jp/kks-web-public/>

- 前述の週間計画より、対象期間中にH3を超えH1まで需要が増加する可能性は低いですが、念のため12月14日に全国でH1需要となった場合の広域予備率を試算した。
- その結果、広域予備率が最も低いのは、中部～九州ブロックで4.9%となった。これは安定供給を判断する際の目安の3%を上回る水準である。
- なお、上記結果に関わらず、気象変化や電源トラブルにより状況が変化する可能性がある。
- 今後、状況が変化し、電力需給ひっ迫が見込まれる場合には、国や一般送配電事業者等と共に対策を講じる。

リスクケースの対象日：12月14日（木）（前ページより選定）

	発生想定時刻	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
最大需要 最小予備率	18:00 ※	11.8			4.9				41.3 19:00※		

※ 広域機関が過去のデータより最大需要・最小予備率発生日数が多い時間帯を指定したものであり、各エリア毎の発生想定時刻とは異なる
 参考：https://www.occto.or.jp/occtosystem2/oshirase/2021/files/2022_schedule_shitei_kouhyou_chuuiten.pdf

- ◆ リスクケースの供給力前提
- 週間計画における供給力に加え、バランス停止機の起動や、厳気象発生に対応する追加供給力対策（電源 I' 発動、火力増出力運転）等を考慮。
 - 本試算実施は11月30日であり、それ以降にHJKS（発電情報公開システム）等において公開された運転・停止情報については、本リスクケースの試算には未反映。

- 需給ひっ迫を早期に把握し、広く情報発信するため、毎週木曜日に公表される週間計画をベースに翌週の需給見通しを確認する。具体的には以下①②を確認する。
 - ① 週間計画（至近の気象予報・電源稼働情報等を元に需要・供給力を想定）の需給状況
 - ② 厳気象発生時のリスク需要を想定して試算した広域予備率（※1）

	当機関における需給バランス確認の取り組み		
	I. 需給検証報告	II. 広域予備率Web公表システム	III. kWモニタリング
確認時期	需要期(夏季、冬季)の数カ月前	実需給の1・2週間前・前日・当日	実需給の前日～1週間前
確認内容	厳気象H1需要想定(※2)における広域予備率	至近の需給想定における広域予備率	①週間計画（翌週）の需給状況 ②リスク需要で試算した広域予備率
前提需要	厳気象H1需要	至近の気象予報等を元に一般送配電事業者が想定	①週間計画による想定需要 ②厳気象H1需要(※2)
前提供給力	電源の計画外停止率2.6%相当とし、電源I'及び火力増出力を加えた供給力	至近の電源稼働情報等を元に一般送配電事業者が想定	①週間計画による想定供給力 ②週間供給力+追加供給力対策

(※1) 原則、毎週公表とするが至近の気象状況を加味した上で不要であると考えられる場合は省略する。

(※2) H1需要は過去10年間で最も厳寒気象であった年度並みの気象条件での想定需要